

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年6月1日
(第14期) 至 平成11年5月31日

日本オラクル株式会社

東京都千代田区紀尾井町4番1号

(941-300)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度自平成10年6月1日
(第14期) 至平成11年5月31日

関東財務局長 殿

平成11年8月26日提出

会社名 日本オラクル株式会社

英訳名 ORACLE CORPORATION JAPAN

代表者の役職氏名 代表取締役社長 佐野 力

本店の所在の場所 東京都千代田区紀尾井町4番1号 電話番号 03(5213)6666

連絡者 取締役
管理本部長 南野 章

もよりの連絡場所 同上 電話番号 03(5226)8105

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日本証券業協会 東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	3
2. 会社の沿革	4
3. 資本金の推移	5
4. 株式の総数	6
5. 株式の状況	6
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	9
6. 配当政策	10
7. 株価及び株式売買高の推移	10
8. 役員の状況	11
9. 従業員の状況	15
第2 事業の概況	16
1. 会社の目的及び事業の内容	16
2. 経営上の重要な契約	20
3. 研究開発活動	20
第3 営業の状況	21
1. 概況	21
2. 生産能力	24
3. 生産実績	24
4. 商品仕入実績	24
5. 受注状況と生産計画	25
6. 販売実績	26
第4 設備の状況	27
1. 設備	27
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	27
第5 経理の状況	28
1. 財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 利益処分計算書	34
(4) 附属明細表	44
2. 主な資産・負債及び収支の内容	47
3. 資金収支の状況	52
4. その他	54
第6 企業集団等の状況	55
1. 企業集団等の概況	55
2. 企業集団の状況	55
3. 関連当事者との取引	56
監査報告書	
第7 株式事務の概要	63
第8 参考情報	64
第二部 保証会社等の情報	65

第一部 企業情報

第1 会 社 の 概 況

当社（合併前商号オーアールエーシーエルイーアクイジッション株式会社 昭和57年2月27日設立、株式の額面金額50円）は、日本オラクル株式会社（昭和60年10月15日設立、株式の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更するため、平成9年6月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎ、同日をもって商号を日本オラクル株式会社に変更しましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがいまして、実質上の存続会社は、被合併会社である日本オラクル株式会社でありますので、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併前日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しております。

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成7年5月	平成8年5月	平成9年5月	平成10年5月	平成11年5月
売上高	17,919,462千円	29,999,103	44,331,544	46,592,829	54,844,465
経常利益	2,605,395千円	4,627,937	8,936,771	10,982,696	15,569,120
当期純利益	1,236,977千円	2,170,214	4,710,662	5,612,591	7,969,222
資本金	215,000千円	341,500	356,500	3,422,250	12,164,660
発行済株式総数	2,091株	2,113	2,125	66,440,590	71,010,590
純資産額	2,473,757千円	4,876,161	7,470,544	11,547,662	45,222,204
総資産額	9,158,628千円	15,308,758	22,671,594	26,055,986	63,151,456
自己資本比率	27.0%	31.9	33.0	44.3	71.6
1株当たり純資産額	1,183,049.91円	2,307,696.16	3,515,550.30	173.80	636.84
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	-円 (-)	- (-)	1,000,000 (1,000,000)	55 (-)	90 (25)
1株当たり当期純利益	594,066.17円	1,037,838.86	2,228,574.17	86.20	117.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		-円	-	-	-
配当性向	-%	-	44.86	65.11	78.76
従業員数	489人	662	969	1,128	1,269

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載をしておりません。

3. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。また、第13期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 平成9年6月1日を合併期日としてオーアールエーシーエルイーアクイジッション株式会社(形式上の存続会社・株式の額面金額50円)と合併し、株式の額面金額を1株50,000円から1株50円に変更いたしました。したがって、額面株式1株の金額は第12期までは50,000円、第13期以降は合併により50円になっております。

5. 第12期は、平成9年6月1日付で額面変更のための合併を行ったため利益処分を行っておりませんが、1株の額面50,000円につき3,000,000円の合併交付金を第12期の配当金に代えて支払っております。

6. 平成10年5月14日付をもって1株を10株に株式分割をしております。

なお、第13期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

7. 第14期の中間配当についての取締役会決議は平成11年1月7日に行っております。

2. 会 社 の 沿 革

年 月	事 項
昭和60年10月	日本市場における、リレーショナルデータベース管理システム「Oracle」をはじめとするソフトウェアプロダクトの販売及び当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を目的として、東京都新宿区に日本オラクル株式会社（資本金1,000千円）を設立。当初5年間は、日本市場における市場調査及び販売代理店等に対する技術情報の提供等に専念する。
平成2年10月	本格的な事業活動を開始
平成3年2月	資本金を100,000千円に増資
平成3年3月	東京都渋谷区に本社を移転
平成4年6月	大阪市西区に西日本事業所（現西日本支社）を開設
平成4年6月	リレーショナルデータベース管理システム「Oracle7」を販売することを発表
平成5年7月	名古屋市中区に中部事業所（現中部支社）を開設
平成6年6月	東京都千代田区に本社を移転
平成6年6月	福岡市中央区に西部事業所（現西部支社）を開設
平成8年3月	東京都世田谷区に用賀オフィスを開設
平成8年8月	札幌市中央区に北海道支社を開設
平成9年2月	石川県金沢市に中部支社北陸営業所を開設
平成9年4月	日本化機能の充実を図った統合ERPソリューション「Oracle Applications リリース10.7 日本語版」を平成9年8月より販売することを発表
平成9年5月	東京都中野区に中野坂上オフィスを開設
平成9年6月	株式の額面金額を1株50,000円から1株50円に変更するため形式上の存続会社日本オラクル株式会社（旧社名：オーアールエーシーエルイーアクイジッション株式会社）と合併
平成9年6月	「Oracle7」の後継バージョンであり、大規模、大容量、マルチメディア、オブジェクトといったさまざまなデータをサポートするユニバーサル・データ・サーバー「Oracle8」を平成9年9月より販売することを発表
平成9年11月	資本金を3,422,250千円に増資
平成10年9月	セールス・フォース・オートメーション、サプライチェーン管理などを一体化し、全社データの一元的活用を可能とした統合ERPソリューション「Oracle Applications リリース11 日本語版」を、平成10年9月より販売することを発表
平成11年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年5月	インターネット・コンピューティングのための次世代リレーショナルデータベース管理システムである「Oracle8i」を販売。

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成6年9月1日	千円 30,000	千円 200,000	有償・第三者割当 発行株数 15株 発行価格 2,720,000円 資本組入額 2,000,000円 割当先 従業員持株会
平成7年4月1日	15,000	215,000	有償・第三者割当 発行株数 6株 発行価格 2,720,000円 資本組入額 2,500,000円 割当先 役員3名
平成8年5月31日	118,800	333,800	有償・第三者割当 発行株数 11株 発行価格 21,440,000円 資本組入額 10,800,000円 割当先 従業員持株会
平成8年5月31日	7,700	341,500	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 発行株数 11株 発行価格 1,250,000円 資本組入額 700,000円
平成9年5月9日	15,000	356,500	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 発行株数 12株 発行価格 1,250,000円 資本組入額 1,250,000円
平成9年6月1日	20,000	376,500	株式の額面金額を1株50,000円から1株50円に変更 するため、平成9年6月1日を合併期日として、形 上の存続会社であるオーアールエーシーエルイ ークイジッション株式会社に吸収合併され、同日を もって、商号を日本オラル株式会社に変更しまし た。 合併比率：1：3,000
平成9年6月1日	20,000	356,500	合併による自己株式40,000株を無償消却
平成9年11月28日	24,570	381,070	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 発行株数 117,000株 発行価格 416.66円 資本組入額 210円
平成9年11月29日	2,521,400	2,902,470	有償・第三者割当 発行株数 126,070株 発行価格 31,773円 資本組入額 20,000円 割当先 取引先、親会社、役員1名
平成9年11月29日	519,780	3,422,250	有償・第三者割当 発行株数 25,989株 発行価格 31,000円 資本組入額 20,000円 割当先 従業員持株会
平成11年2月5日	8,742,410	12,164,660	有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) 発行株数 4,570,000株 発行価格 7,000円 引受価額 6,650円 発行価額 3,825円 資本組入額 1,913円 払込金総額 30,390,500千円

(注) 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成11年5月31日現在				平成11年8月26日現在			
	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組 入 額	発行予定期間	新 株 発 行 予 定 残 数	発 行 価 格	資 本 組 入 額	発行予定期間
平成11年8月25日	-	-	-	-	500,000株	未 定	未 定	自平成13年8月26日 至平成21年8月25日

- (注) 1. 発行価格、資本組入額は今後の取締役会において決定されます。
2. 新株発行予定残数とは特別決議における新株発行予定数であります。

(参考) 形式上の存続会社である日本オラクル株式会社(旧社名:オーアールエーシーエルイーアクイジッション株式会社)についての記載

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和59年3月18日	千円 10,000	千円 20,000	有償・株主割当(1:1) 発行株数 20,000株 発行価格 500円 資本組入額 500円

(注) 平成8年12月5日開催の臨時株主総会において定款の一部を変更し、株式の額面金額を1株500円から1株50円に変更いたしました。

4. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	265,700,000株	
計	265,700,000	

(注) 平成11年8月25日開催の第14回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、次のとおりとなりました。

当会社の発行する株式の総数は、2億6570万株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成11年5月31日現在)	提出日現在 (平成11年8月26日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	71,010,590株	85,212,708株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		71,010,590	85,212,708		

(注) 平成11年5月13日開催の取締役会決議により、平成11年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、平成11年7月15日付をもって1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。これにより株式数は、14,202,118株増加し発行済株式総数は85,212,708株となりました。

5. 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数500株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 -	40	3	265	94 (5)	6,233	6,635	
所有株式数	単位 -	1,975	4	2,611	121,593 (276)	15,837	142,020	株 590
割 合	% -	1.39	0.00	1.84	85.62 (0.19)	11.15	100	

(注) 平成11年8月25日開催の第14回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、平成11年9月1日付をもって1単位の株式数を500株から100株に変更いたします。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 4	1	15	9	128	192	6,286	6,635	
割 合	% 0.06	0.01	0.23	0.14	1.93	2.89	94.74	100	
所有株式数	単位 125,844	546	2,938	599	2,184	1,204	8,705	142,020	株 590
割 合	% 88.61	0.38	2.07	0.42	1.54	0.85	6.13	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
オラクル・ジャパン・ ホールディング・インク (常任代理人 日興証券株式会社)	500 Oracle Parkway, Redwood Shores, California, U.S.A.	60,065	84.58
佐 野 力	東京都世田谷区弦巻2-33-20	1,136	1.60
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町2-6-3	944	1.32
日本オラクル社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4-1	776	1.09
南 野 章	神奈川県横浜市青葉区つつじヶ丘25-33	273	0.38
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	207	0.29
株式会社大和銀行 東京営業部	東京都千代田区大手町2-1-1	145	0.20
秋 田 康 夫	神奈川県藤沢市鶴沼松ヶ丘5-8-7	135	0.19
アレン・マイナー (常任代理人 日興証券株式会社)	981 Colby Ave., Menlo Park, California, U.S.A.	135	0.19
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1-4-5	123	0.17
計		63,941	90.04

(注) 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、以下のとおりであります。

東洋信託銀行株式会社 153千株 株式会社大和銀行東京営業部 130千株

三菱信託銀行株式会社 118千株

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
	株	自 己 株 式 等	そ の 他		
	-	-	71,010,000	590	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株	株	株	%	
	計		-	-	-	-	

(5) 新株引受権の行使により発行した株式の移動状況

平成9年5月9日付及び平成9年11月28日付の新株引受権の行使により発行した株式については、当社と当該株式の取得者との間で、発行日より当社株式の店頭登録後1年を経過する日までの間は、当該株式の全部または一部を第三者に譲渡しない旨の確約をいたしております。

なお、当該事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に当該株式の移動は行われておりません。

(6) 第三者割当増資により発行した株式の移動状況

平成9年11月29日付の第三者割当増資により発行した株式については、当社と当該株式の取得者との間で、発行日より当社株式の店頭登録後1年を経過する日までの間は、当該株式の全部または一部を第三者に譲渡しない旨の確約をいたしております。

なお、当該事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に当該株式の移動は行われておりません。

(7) ストックオプション制度

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ19に基づき、新株引受権方式により、当社取締役及び当社従業員に対して付与することを、平成11年8月25日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

付与の対象者	株式の種類	株 式 数	新株の発行価額	権 利 行 使 期 間	権利行使についての条件
取締役 (9名) (注) 1	普通株式	160,000株を 上限とする。 (1人2,000株 以上80,000株 以下) (注) 2	(注) 3	平成13年8月26日から 平成21年8月25日まで	(注) 4
従業員 (1,281名) (注) 1	普通株式	340,000株を 上限とする。 (1人200株以 上4,000株以 下) (注) 2			

(注) 1. 平成11年8月25日開催の第14回定時株主総会の終結時に在任する当社取締役のうち9名及び平成11年7月13日現在の当社従業員名簿に記載されている従業員のうち1,281名(ただし、本議案にかかる新株引受権付与と契約締結日において従業員であるものに限る)。

2. 当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

3. 権利付与日の属する月の前月の各日（ただし、取引が成立しない日を除く）の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値による金額又は権利付与日（ただし、取引が成立しない場合は、直近の取引成立日）の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格のいずれか高い金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、権利付与日以降に時価を下回る価額で新株発行を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

4. 新株引受権の行使の条件

- (1) 権利を付与された者（以下、「権利者」という）は、新株引受権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、当社と権利者との間で締結する新株引受権付与契約（以下、「付与契約」という）に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役又は従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。
- (2) 新株引受権の行使は以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することができる。
- 権利付与日の2年後の応当日以降、付与された権利の2分の1の権利を行使することができる。ただし、単位株未満の端数が生じた場合は、に繰り越すものとする。
- 権利付与日の4年後の応当日以降、付与された権利のすべてを行使することができる。
- (3) その他細目については、平成11年8月25日開催の第14回定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する付与契約に定めるところによる。

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況

平成11年8月25日決議

区 分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘 要
取締役または使用人への譲渡のための取得に係るもの	-	-	-	-
利益による消却のための買受けに係るもの	-	8,000,000株	-	(注)
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	-

(注) 株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定によるものであります。

6. 配 当 政 策

当社は、株主に対し、収益状況に対応した適切な利益還元を行うことを念頭に置き、企業体質の強化と将来の事業展開等を総合的に勘案した上で配当を決定しております。この方針のもと、当期末の利益配当金につきましては、1株につき65円と致しました。これにより、中間配当金25円を加えた当期の年間配当金は、1株につき90円、配当性向は78.8%となります。

また、平成11年5月31日最終の株主に対し、その所有株式数を平成11年7月15日付で、1株につき1.2株とする株式分割を実施いたしました。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	
	決算年月	平成7年5月	平成8年5月	平成9年5月	平成10年5月	平成11年5月	
最 高	円	-	-	-	-	17,300 11,600	
最 低	円	-	-	-	-	8,550 9,900	
当事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月 別	平成10年12月	平成11年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
	最 高	円	-	13,000	14,100	17,300	15,400 11,600
	最 低	円	-	10,400	8,550	12,600	12,500 9,900
	売 買 高	千株	-	63,730	31,110	43,740	13,850

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成11年2月5日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価及び株式売買高についての該当事項はありません。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	佐 野 力 (昭和16年2月15日生)	昭和38年3月 小樽商科大学商学部卒業 昭和38年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和57年9月 同社中国事業開発部長(北京駐在) 昭和59年6月 同社西部営業本部長 昭和62年8月 エス・アンド・アイ株式会社 代表取締役社長 平成2年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年6月 オラクル・コーポレーション シニア・バイス・プレジデント(現任)	千株 1,363
取締役副社長	村 木 央 明 (昭和23年10月23日生)	昭和46年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒業 昭和46年4月 新日本製鐵株式會社入社 平成6年6月 同社エレクトロニクス・情報通信事業本部マルチメディアシステム担当部長 平成9年6月 当社取締役副社長(現任)	1
常務取締役 〔マーケティング統括本部長兼自動車インダストリー事業部長〕	吉 田 明 充 (昭和26年3月26日生)	昭和48年3月 防衛大学校航空工学科卒業 昭和48年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成3年7月 当社入社 産業営業部長 平成6年9月 当社取締役ビジネスアライアンス事業本部長 平成8年8月 当社常務取締役ビジネスアライアンス事業本部ゼネラルマネジャー兼アプリケーション統括本部ゼネラルマネジャー 平成9年6月 当社常務取締役アプリケーション統括本部ゼネラルマネジャー 平成10年6月 当社常務取締役アプリケーション統括本部担当 平成11年6月 当社常務取締役マーケティング統括本部長兼自動車インダストリー事業部長(現任)	120
常務取締役 〔営業統括本部長〕	新 宅 正 明 (昭和29年9月10日生)	昭和53年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和53年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成3年12月 当社入社 第三営業部長 平成5年6月 当社営業企画部長兼第三営業部長 平成6年9月 当社取締役マーケティング本部長 平成8年8月 当社常務取締役製品事業本部ゼネラルマネジャー 平成10年6月 当社常務取締役営業統括本部担当 平成11年6月 当社常務取締役営業統括本部長(現任)	120

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 〔管理本部長〕	南野 章 (昭和22年12月16日生)	昭和45年3月 大阪大学経済学部卒業 昭和47年6月 エッソ・スタンダード石油株式会社入社 昭和55年5月 テューレン大学 経営学修士課程修了 昭和59年3月 ユナイテッド・ステートラインズ・インク入社 総務部長 昭和61年11月 フィリップモリス株式会社入社 財務部長 平成元年5月 ロイター・ジャパン株式会社入社 経理部長 平成3年3月 当社入社 管理部長 平成3年6月 当社取締役管理本部長 平成8年6月 当社取締役管理本部ゼネラルマネジャー 平成11年6月 当社取締役管理本部長(現任)	千株 327
取締役 〔人事教育部長〕	秋田 康夫 (昭和21年9月20日生)	昭和44年3月 青山学院大学法学部卒業 昭和46年3月 日本ベレ株式会社入社 昭和56年12月 日本データゼネラル株式会社入社 平成2年12月 当社入社 人事部長 平成3年10月 当社取締役人事教育本部長 平成8年6月 当社取締役人事教育本部ゼネラルマネジャー 平成11年6月 当社取締役人事教育本部長(現任)	162
取締役 〔開発本部長〕	西岡 伸一 (昭和25年3月20日生)	昭和47年3月 東海大学工学部電子工学科卒業 昭和47年4月 東京大学工学部航空学科助手 昭和50年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成2年4月 メイテック・コンピュータ・プロダクツ株式会社入社 取締役システム技術部長 平成4年4月 当社入社 SE部長 平成6年9月 当社取締役システム技術部長 平成8年6月 当社取締役開発本部ゼネラルマネジャー 平成11年6月 当社取締役開発本部長(現任)	120
取締役 〔営業統括本部 金融ソリューション事業部長〕	引田 保 (昭和22年7月10日生)	昭和45年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和45年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成2年1月 同社金融機関営業本部長 平成6年3月 当社入社 サービス事業担当部長 平成6年9月 当社コンサルティングサービス事業部長 平成8年8月 当社取締役エンタープライズ・インフラストラクチャー本部ゼネラルマネジャー 平成10年6月 当社取締役営業本部ゼネラルマネジャー 平成11年6月 当社取締役営業統括本部金融ソリューション事業部長(現任)	60

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	ブルース・エム・ラング (昭和31年3月9日生)	昭和53年7月 エイチ・ヴィ・キャロウズ入社 昭和59年9月 カリフォルニア州立大学バークレー校 経営学修士課程修了 昭和60年6月 トランスアメリカ・コーポレーション トレジャラーディレクター 平成元年2月 セキュリティ・パシフィック・コーポ レーション バイス・プレジデント 平成2年2月 オラクル・コーポレーション トレジャ ラー 平成5年6月 同社バイスプレジデント兼トレジャラー (現任) 平成9年8月 当社監査役(現任)	-
計	14名		2,287

(注) 監査役小林雅人及びブルース・エム・ラングは、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男子	1,102 人	31.4 才	2.7 年	421,491 円
女子	167	28.0	2.5	335,913
計	1,269	31.0	2.7	410,228

(注) 1. 平均給与月額は、平成11年5月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み賞与は含んでおりません。

2. 従業員数には、出向社員10名、出向受入社員4名、嘱託社員1名は含まれておりません。

3. 従業員の定年は満60才とし、退職年月日は定年に達した日の直後の3月末日としております。但し、4月1日生まれの者はその前日をもって定年退職としております。

4. 従業員数が当期中において141名増加しておりますが、業務拡大を目的とした定期採用等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

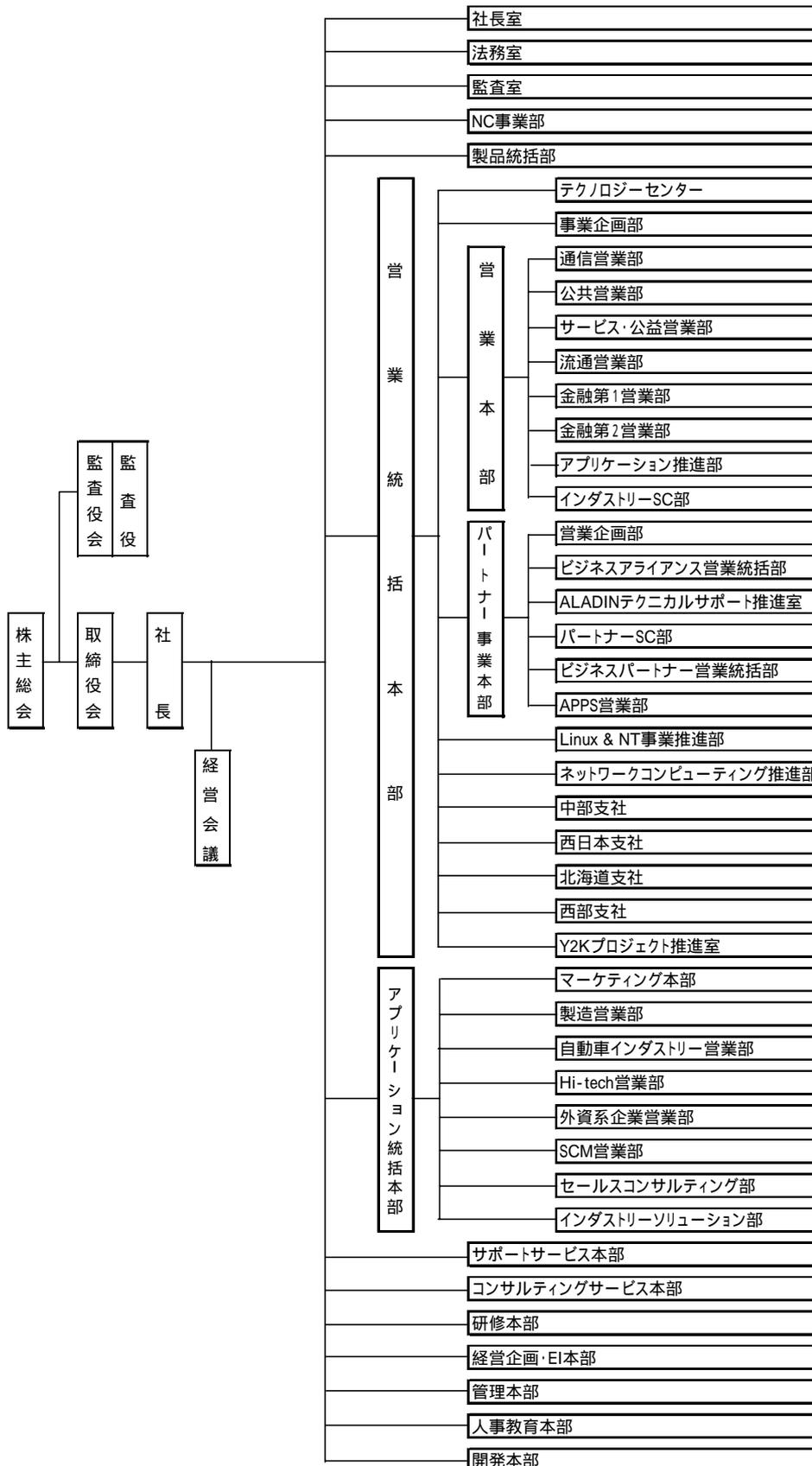
1. コンピュータ・ソフトウェアの研究、開発、使用許諾、実施許諾、輸出入、販売および賃貸
2. コンピュータ・ソフトウェアを記録する媒体物の制作および販売
3. コンピュータ・ハードウェアの製造、輸出入、販売および賃貸
4. コンピュータ・ソフトウェアまたはハードウェアに関する技術援助
5. コンピュータ・ソフトウェアまたはハードウェアに関する教育、技術指導および研修の実施ならびに自習教材の販売および提供
6. 経営コンサルティング業務ならびに情報システムに関するコンサルティングおよびシステム監査（情報システムの点検、評価、助言、勧告等）業務
7. 書籍、雑誌等の印刷物の出版および販売
8. 情報処理サービス業ならびに情報提供サービス業
9. 前各号に付帯する一切の業務

(注) 上記のうち、 線部分は現在行っておりません。

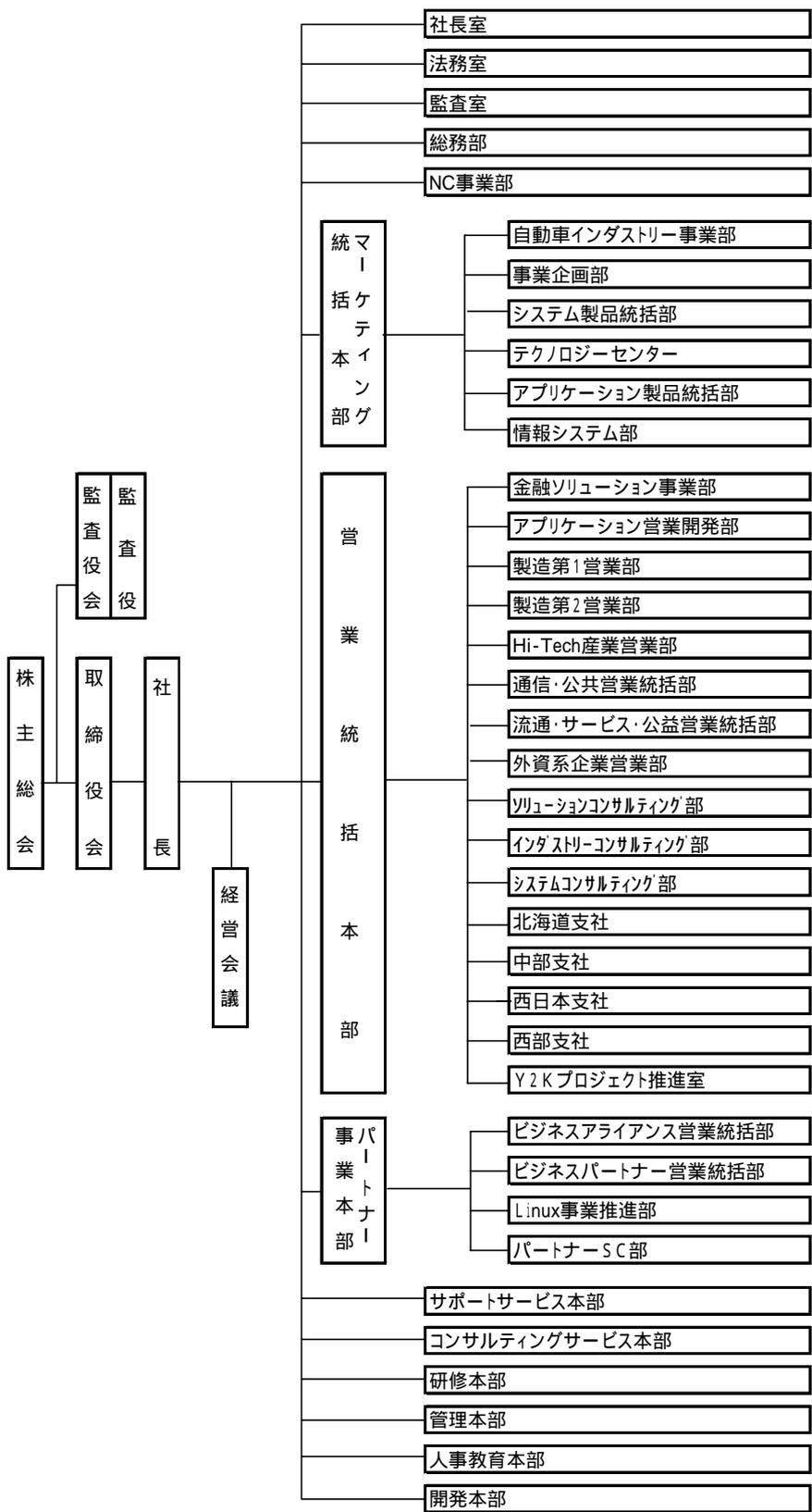
(2) 事業の内容

経営組織図

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。(平成 11 年 5 月 31 日)



(注)平成11年6月1日付で次のとおり組織を変更いたしました。



事業の内容

当社は、リレーショナルデータベース管理システムをはじめ、アプリケーション開発ツールや意思決定支援ツール、ビジネス・アプリケーションなどのソフトウェアプロダクトの販売及び当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を行っております。

各事業の内容及び売上高構成比率は、次のとおりであります。

区 分	事 業 内 容	売 上 高 構 成 比 率	
		第 13 期 〔自 平成9年6月1日〕 〔至 平成10年5月31日〕	第 14 期 〔自 平成10年6月1日〕 〔至 平成11年5月31日〕
ソフトウェア プロダ クト	サーバー・テクノロジー	63.6	62.9
	ソフトウェア ツ ー ル	7.0	4.5
	ビジネス・ アプリケーション	2.1	2.9
	小 計	72.7	70.3
サ ー ビ ス	サポートサービス	16.3	17.8
	研 修 サ ー ビ ス	4.4	4.3
	コンサルティング サ ー ビ ス	6.6	7.6
	小 計	27.3	29.7
合 計		100.0	100.0

(注) 事業区分等の変更について

1. ソフトウェアプロダクト

当期より事業の区分を変更し、従来一括表示していた「各種ソフトウェアツール及びビジネス・アプリケーション」を「ソフトウェアツール」及び「ビジネス・アプリケーション」に区分表示しております。なお、比較を容易にするため前期についても変更した区分に組替えて表示しております。

2. サービス

当期より事業区分の名称を変更し、従来の「メンテナンスサポート」を「サポートサービス」として表示しております。また、当期より事業の区分を変更し、従来一括表示していた「研修サービス及びコンサルティングサービス」を「研修サービス」及び「コンサルティングサービス」に分割して表示しております。なお、比較を容易にするため前期についても変更した区分に組替えて表示しております。

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 販売代理店契約

契約の名称	販売代理店契約
契約年月日	昭和62年6月1日
契約期間	昭和62年6月1日から開始し、原則としてオラクル・コーポレーションの当社に対する支配権に重大な変更がない限り、無期限に存続する。
契約相手先	オラクル・コーポレーション（米国カリフォルニア州）
契約内容	オラクル・コーポレーションは当社をオラクル製品の日本市場における総代理店として任命する。 オラクル・コーポレーションは当社に対して、下記のライセンスを許諾する。 (a) オラクル製品を日本国内のエンドユーザーに販売促進、宣伝及び使用許諾する権利 (b) 日本国内において二次代理店を任命し、当該二次代理店にオラクル製品を使用許諾させる権利を許諾する権利 (c) オラクル製品を日本市場に適合させるために、プログラムのソースコードを修正する権利 (d) オラクル・コーポレーションが権利を有する商標等を、オラクル製品を日本市場において販売促進、宣伝及び使用許諾する目的のために、使用する権利 当社は、オラクル製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとしてオラクル・コーポレーションに支払う。

- (注) 1. 当社の取り扱うソフトウェアプロダクトは、プログラム等に関する権利・権原の移転を伴わず、著作権法に基づくプログラムを使用する権利を許諾するものであります。しかし、使用権許諾の期間が原則として無期限であること、かつ代金の支払が一時に行われることから、その経済的実態は物品等の販売に類似しております。従って法律的な権利関係を説明する場合など特段の事情が無い限りは、ソフトウェアプロダクトの取引を「販売」等と表現しております。
2. 当社は、オラクル・コーポレーションが開発し、かつ権利を有するソフトウェアプロダクトを主に販売しております。当社が販売する商品については「ソフトウェアプロダクト」という名称で統一しておりますが、オラクル・コーポレーションとの関係などを説明する箇所など、当該商品を特定する必要がある場合には、「オラクル製品」と記載しております。

3. 研究開発活動

当社は、オラクル・コーポレーションが開発したソフトウェアプロダクトの国内市場における販売と、当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を主たる業務としているため、当社独自の研究開発活動は行っておりません。

オラクル・コーポレーションの研究開発活動は、常に変化するユーザーニーズに応え、製品群の充実を図るため、既存製品の強化と新製品の開発に継続して力を注いでおります。当社は、オラクル製品の日本市場への浸透を図るため、開発段階からオラクル・コーポレーションと緊密な連携を保ち、共同で以下の活動を行っております。

オラクル製品の日本語化及び日本語化作業

日本の大手ハードウェアメーカーも含めた三者共同による、オラクル製品の各社ハードウェアへの移植作業

オラクル製品の機能確認とテスト

オラクル製品の開発にかかる機能追加、改善等のフィードバック

第3 営業の状況

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1. 概況

(1) 第13期（自平成9年6月1日 至平成10年5月31日）

当期におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げによる個人消費の低迷、アジアの通貨下落と経済減速、その後の金融機関の破綻に伴う金融システムの不安の顕在化など、先行きの不透明感とともに景気の停滞感が強まりました。秋以降の政府による数次の経済対策も民需中心の持続可能な自立的回復にはつながらず、平成9年度通期の経済成長率は23年ぶりのマイナス成長となりました。

情報サービス産業におきましては、西暦2000年問題を契機とした既存システムの再構築、イントラネットやエクストラネットの普及などにより、ソフトウェアの受託開発を中心とした分野で情報化投資は堅調に推移いたしました。一方、世界的なソフトウェア開発競争の激化や、技術力や財務体質、経営力の違いなどにより企業間格差が顕著となり、いわゆる二極化の傾向が強まりました。

このような環境下で当社は、市場で高い評価と実績を誇るリレーショナル・データベース管理システム『Oracle 7』の後継バージョンである、ユニバーサル・データ・サーバー『Oracle 8』を平成9年9月より発売いたしました。『Oracle 8』は、当社の親会社であるオラクル・コーポレーションを中心とするオラクルグループが提唱するNCA（来るべきネットワーク社会における次世代情報システムのあり方）の根幹を構成するデータベース・サーバーであります。ネットワークコンピューティング時代に求められるあらゆるユーザーのサポート、あらゆるデータのサポート、高速性を特長としており、システムの所有及び運用に係る総所有コストの削減を実現いたします。この他、ソフトウェアプロダクト分野ではNCAに準拠した新製品を投入し、またソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービス分野では、24時間対応の技術サポート等、メニューの充実を図り、多様化するお客様のニーズに対応してまいりました。

この結果、当期の売上高は465億92百万円（前期比5.1%増）、経常利益は109億82百万円（前期比22.9%増）、当期純利益は56億12百万円（前期比19.1%増）となりました。

(2) 第14期（自平成10年6月1日 至平成11年5月31日）

当期におけるわが国の経済は、前期より引き続き、個人消費、企業の設備投資が落ち込みを続け、戦後最悪ともいえる厳しい状況となりました。下半期になり相次いで実施された経済政策、金融安定化政策の効果が徐々に表れ、景気は下げ止まりの兆しを見せたものの、民間需要の自律的な回復を示すまでには至りませんでした。

情報サービス産業におきましても、不透明な景気の先行きを警戒した企業が設備投資を削減したことにより、上半期には情報化投資の指標にも一部に悪化の傾向が見られました。一方、金融ビッグバン、規制緩和の進展、インターネットの急速な普及などを背景に、企業の競争力や経営基盤の強化に向けたシステム構築の需要は底堅く、全体としては堅調に推移いたしました。

このような環境下で当社は、データベースを提供するベンダーから戦略的パートナーへの変革を経営テーマに以下のような諸施策を実施してまいりました。

インターネット・コンピューティングに対応したソフトウェアプロダクトの日本市場への投入

Oracle Applications を中心とした ERP ビジネスへの経営資源の集中

付加価値の高いサービスを提供することによるソリューションビジネスの拡充

前事業年度より販売を開始したリレーショナルデータベース管理システム「Oracle8」は、高い評価を得て市場に定着いたしました。ハイエンドUNIXデータベース市場においては、ハードウェアの64ビット化を受け、これらに対応する機能強化をした製品を投入したことにより、高いパフォーマンスと信頼性を必要とするさらに大規模な企業の基幹系システムの構築を可能といたしました。また、中小規模システムにおける信頼性の高いオペレーティング・システムとして世界的に注目を集めているLinuxに対応した「Oracle8」は平成11年3月の販売開始から2週間で出荷本数が1000本を超えるなど、従来からのNT向け製品とともに、ミドル、ローエンドのデータベース市場においてもビジネスは順調に推移いたしました。

ERP事業においては、業界で初めてSFA（営業マンの活動をきめ細かく支援する営業支援管理）、SCM（関連

する複数の企業間での取引を支援、効率化するサプライチェーン管理)などを一体化し、全社データの一元的活用を可能とする、インターネット環境に対応した統合 ERP ソリューション「Oracle Applications R11」を、平成 10 年 9 月より販売開始いたしました。また、「Oracle Applications」を迅速かつ効率的に導入し、ユーザー個別の状況に即した最適なシステム構成と安定した運用をサポートするため「アプリケーション・ソリューション・センター」を中野坂上オフィス内に開設いたしました。さらに、営業、技術支援、サポートサービスなどの担当者を増加させるなど積極的な体制の強化にとり組み、その結果下半期には、エンターテインメント、造船、精密機器など幅広い業種から受注を獲得し売上は大きく伸びました。

かねてより、米国リバレート・テクノロジーズ社(旧 NCI 社)との密接な協力のもとに、日本における市場化を積極的に推進してきた NCTV および企業用 NC 分野においては、金融機関におけるホームバンキング・サービス、金融情報サービスや地方自治体における NCTV 商用化トライアルの開始等、事業は順調な立ち上がりを見せています。

サービス事業におきましては、大規模・基幹系システムへの「Oracle8」及び「Oracle Applications」の導入が活発に進んだことにより、コンサルティングサービス需要が大きく増加いたしました。またサポートサービスでは、24 時間 365 日体制などの高レベルなサポートを求めるユーザーの増加や、パートナー企業のサポート体制の強化により売上も大きく増加いたしました。

これらの結果、当期の売上高は 548 億 44 百万円(前期比 17.7%増)、経常利益は 155 億 69 百万円(前期比 41.8%増)、当期純利益は 79 億 69 百万円(前期比 42.0%増)となり、引き続き増収増益を記録することができました。

(3) 会社に対処すべき課題

今後のわが国の経済は、引き続き政府の経済政策や日本銀行による金融緩和措置などの下支え効果が期待されますが、一方で、企業の抱える過剰な設備、雇用の調整など本格化する企業のリストラに伴う経済へのマイナスの影響が懸念され、依然予断を許さない状況が続くものとみられます。

しかしながら、これらの構造調整は、中長期的な経済の回復には不可欠であり、その調整過程にあっても、企業はみずからの競争力や経営基盤を高める重要な手段の一つとして情報システムの再構築に向かうものと思われます。また、急激に拡大をとげているインターネットは、単なる情報を閲覧するための手段から商品の販売やサービスの提供、決済手段に至る電子商取引にその中心を移しつつあります。企業活動に伴う物、金、情報などの資源の流れがインターネット上で行われることにより、対象ユーザーの爆発的な広がり、営業時間の 24 時間 365 日への拡大、より細かいレベルでのデータ活用などビジネスモデルは大きく変革し、情報サービス事業者にとりましても新たなビジネスを生み出す大きな機会を迎えております。

このような経営環境を踏まえ、当社は、インターネット・コンピューティングへの対応をより強化したソフトウェアプロダクトとサービスを日本市場に提供いたします。本年 5 月にすでに出荷を開始したりレーショナル・データベース管理システム「Oracle8i」は、インターネット上でのアプリケーションの開発の容易性、インターネット上で発信される文書や音声、画像などのコンテンツの統合管理、大規模なオンライン・トランザクション処理や大容量のデータウェアハウスなどに対応した、効率的で信頼性の高いデータ管理を実現しております。また本年度から、業種、年齢、家族構成といった様々な特性や属性を有するユーザーを分析して、適正なアクセスチャネル(インターネット、電話、Fax 等)からアプローチを行うことにより、ユーザー管理のコスト低減と売上増進を実現することを目的とした CRM(カスタマー・リレーション・マネジメント)を「Oracle Applications」の 1 モジュールとして提供いたします。6 月からは、同モジュールの一部として、インターネット上の電子店舗の構築や管理機能を提供する「Oracle iStore 3i」や、電子商取引システムに必須の各種決済手段の統合管理を実現する「Oracle iPayment 3i」などの EC ソリューション製品群を投入いたしました。さらには、これらのソフトウェアプロダクトをユーザーにより効果的に導入するために、従来の営業組織を再編成し、営業統括本部、パートナー事業本部、マーケティング統括本部の 3 本部体制といたしました。

なお、コンピュータ西暦 2000 年問題につきましては、経営上の重要課題と認識し、従来より、情報システム部門を中心に対応を進めてまいりましたが、本年 4 月からは、常務取締役営業統括本部長を総括責任者として、専任組織である Y2K プロジェクト推進室を設置し、関係諸部門と連携して全社レベルで対応を推進しております。社内システムに関しましては、既に必要な対応は完了しております。また、ユーザーに対しては当社製品の西暦 2000 年問題に関する最新の状況をホームページで公開し、サポートサービス本部と関係営業部門との協力のもと、対応に努めております。今後とも、不測の事態に備え、オラクルグループ統一の危機管理計画をもとに当社独自の対応

事項を加えた危機管理計画を策定することを含め、万全な対応に努めてまいります。

私たちを取り巻く経済環境は依然として混沌としておりますが、当社はパートナー企業との協調のもとに、インターネット・コンピューティングをベースとした情報サービス産業の一大変革を加速させ、日本の社会や経済に貢献していく所存であります。

2. 生産能力

当社の生産業務の内容は、サポートサービス、研修サービス及びコンサルティングサービスといったサービス業務であり、生産能力の画一的表示が困難なため、生産能力の記載を省略しております。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	期 別	第 13 期	第 14 期
		〔自 平成 9 年 6 月 1 日 至 平成 10 年 5 月 31 日〕	〔自 平成 10 年 6 月 1 日 至 平成 11 年 5 月 31 日〕
サポ ー ト サ ー ビ ス		7,603,701	9,777,335
研 修 サ ー ビ ス		2,065,102	2,343,515
コン サ ル テ ィ ン グ サ ー ビ ス		3,052,348	4,183,369
合 計		12,721,153	16,304,220

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定していません。

3. 当期より、従来一括表示していた「研修サービス及びコンサルティングサービス」を「研修サービス」及び「コンサルティングサービス」に区分表示しております。なお、比較を容易にするため前期についても変更した区分に組替えて表示しております。

(2) 外注の状況

外注の主な内容は、サポートサービスにおけるテクニカルサポートの委託、研修サービスにおける研修コース認定会場の運営・開催委託、コンサルティングサービスにおける一部業務の委託などがあります。サービス業務の総発生費用に占める外注費の割合は、第13期22.7%、第14期24.2%であります。

なお、主な外注先は、(株)CSK、(株)キャリアスタッフ、(株)システムコンサルタント、オラクル・コーポレーション等であります。

4. 商品仕入実績

(単位：千円)

品 目	第 13 期	第 14 期
	〔自 平成 9 年 6 月 1 日 至 平成 10 年 5 月 31 日〕	〔自 平成 10 年 6 月 1 日 至 平成 11 年 5 月 31 日〕
マニュアル及びメディア等	668,768	668,218
合 計	668,768	668,218

(注) 金額は仕入価額によっております。

5. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社の生産業務の内容は、サポートサービス、研修サービス及びコンサルティングサービスといったサービス業務であり、個別受注生産の占める割合が僅少なため、受注状況の記載を省略しております。

(2) 生産計画

(単位：千円)

品目	四半期別	〔自 平成11年6月1日 至 平成11年8月31日〕	〔自 平成11年9月1日 至 平成11年11月30日〕	計
サポートサービス		2,797,036	2,922,754	5,719,790
研修サービス		648,000	655,998	1,303,998
コンサルティングサービス		1,229,999	1,356,269	2,586,269
合計		4,675,035	4,935,021	9,610,057

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 当期より、従来一括表示していた「研修サービス及びコンサルティングサービス」を「研修サービス」及び「コンサルティングサービス」に区分表示しております。なお、比較を容易にするため前期についても変更した区分に組替えて表示しております。

(3) 商品仕入計画

(単位：千円)

品目	四半期別	〔自 平成11年6月1日 至 平成11年8月31日〕	〔自 平成11年9月1日 至 平成11年11月30日〕	計
マニュアル及びメディア等		160,231	195,417	355,648
合計		160,231	195,417	355,648

6. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の販売方法は、ソフトウェアプロダクトについては、エンドユーザーへの直接販売及び代理店・ハードウェアメーカーを通じた間接販売により行っております。

また、サービスの提供はいずれもユーザー及び代理店・ハードウェアメーカーに対して直接行っております。

(2) 販 売 実 績

(単位：千円)

品 目		期 別	
		第 13 期 〔自 平成 9 年 6 月 1 日 至 平成 10 年 5 月 31 日〕	第 14 期 〔自 平成 10 年 6 月 1 日 至 平成 11 年 5 月 31 日〕
ソフ ト ウ ェ ア プ ロ ダ ク ト	サーバー・テクノロジー	29,652,796	34,476,896
	ソフトウェアツール	3,240,972	2,462,823
	ビジネス・アプリケーション	958,385	1,612,130
	小 計	33,852,154	38,551,851
サ ー ビ ス	サポートサービス	7,603,701	9,777,335
	研修サービス	2,065,102	2,343,515
	コンサルティングサービス	3,071,871	4,171,763
	小 計	12,740,675	16,292,614
合 計		46,592,829	54,844,465

(注) 1. 数量については、同一品目の中でも種類が多く、把握が困難なため記載を省略しております。

2. 品目区分等の変更について

(1) ソフトウェアプロダクト

当期より、従来一括表示していた「各種ソフトウェアツール及びビジネス・アプリケーション」を「ソフトウェアツール」及び「ビジネス・アプリケーション」に区分表示しております。なお、比較を容易にするため前期についても変更した区分に組替えて表示しております。

(2) サービス

当期より、従来一括表示していた「研修サービス及びコンサルティングサービス」を「研修サービス」及び「コンサルティングサービス」に区分表示しております。なお、比較を容易にするため前期についても変更した区分に組替えて表示しております。

(3) 主要顧客別売上状況

最近2事業年度の主要顧客別売上状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	第 13 期 〔自 平成 9 年 6 月 1 日 至 平成 10 年 5 月 31 日〕		第 14 期 〔自 平成 10 年 6 月 1 日 至 平成 11 年 5 月 31 日〕	
	金 額	総販売実績に 対する割合	金 額	総販売実績に 対する割合
富 士 通 (株)	5,674,857	12.2%	7,243,287	13.2%
日 本 電 気 (株)	6,334,451	13.6	7,161,029	13.1
合 計	12,009,308	25.8	14,404,316	26.3

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 設備投資等の概要

当期における設備投資の総額は8億59百万円であります。その主なものはPC、ワークステーションなどの情報機器並びに社内ネットワークの拡充など情報システム関連投資であります。

(2) 事業所別設備の状況

平成11年5月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所	所在地	利用目的	建物面積	投 下 資 本			従業員数
				建物付属設備	器具及び備品	合 計	
本 社	東京都千代田区	販売業務・ 管理業務	(9,942)m ² 9,942	155,842	855,851	1,011,693	549 ^人
用賀オフィス	東京都世田谷区	販売業務	(6,467)m ² 6,467	139,381	455,188	594,569	290
中野坂上 オフィス	東京都中野区	販売業務・ 開発業務	(6,435)m ² 6,435	77,989	424,779	502,768	308
西日本支社	大阪市北区	販売業務	(2,197)m ² 2,197	60,306	105,569	165,875	74
中部支社	名古屋市中区	販売業務	(468)m ² 468	11,217	29,004	40,221	25
中部支社 北陸営業所	石川県金沢市	販売業務	(407)m ² 407	12,085	11,206	23,291	4
西部支社	福岡市中央区	販売業務	(448)m ² 448	6,038	20,521	26,559	14
北海道支社	札幌市中央区	販売業務	(455)m ² 455	12,278	11,480	23,758	5
合 計			(26,819)m ² 26,819	475,136	1,913,599	2,388,735	1,269

(注) 1. 投下資本の金額は帳簿価額で表示しております。

2. 建物面積欄の()書の数字は、賃借中のものを内書で示しております。

3. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	台 数	期 間	年間リース料	リース契約残高	備 考
車 両 運 搬 具	4台	3年	7,302千円	13,581千円	オペレーティング・リース

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項はありません。

第5 経理の状況

1. 以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第13期事業年度(平成9年6月1日から平成10年5月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第14期事業年度(平成10年6月1日から平成11年5月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しており、さらに、第14期事業年度(平成10年6月1日から平成11年5月31日まで)の財務諸表から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、税効果会計を適用しております。

また、財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、第13期事業年度(平成10年6月1日から平成11年5月31日まで)及び第14期事業年度(平成10年6月1日から平成11年5月31日まで)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき朝日監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

なお、第13期事業年度に係る監査報告書は、平成11年1月8日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 13 期 (平成10年5月31日現在)		第 14 期 (平成11年5月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	4,718,338		40,714,757	
2. 受 取 手 形 * 1	22,939		29,870	
3. 売 掛 金 * 2	9,695,065		9,984,296	
4. 商 品	218,630		188,134	
5. 仕 掛 品	17,531		25,323	
6. 前 払 費 用	285,543		290,018	
7. 繰 延 税 金 資 産	-		793,694	
8. 未 収 入 金 * 2	490,020		380,527	
9. 短 期 貸 付 金 * 2	5,004,364		5,001,050	
10. そ の 他 * 2	4,103		24,754	
11. 貸 倒 引 当 金	226,860		80,998	
流 動 資 産 合 計	20,229,677	77.6	57,351,429	90.8
固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物 付 属 設 備	759,177		830,027	
減 価 償 却 累 計 額	273,316	485,860	354,890	475,136
2. 器 具 及 び 備 品	3,857,531		4,213,644	
減 価 償 却 累 計 額	1,918,657	1,938,873	2,300,045	1,913,599
有 形 固 定 資 産 合 計		2,424,734		2,388,735
		9.3		3.8
(2) 無 形 固 定 資 産				
1. 電 話 加 入 権		23,355		23,561
2. 商 標 権		1,733		1,533
3. そ の 他		1,444		1,348
無 形 固 定 資 産 合 計		26,533		26,443
		0.1		0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 役 員 又 は 従 業 員 金		18,629		14,285
2. 長 期 前 払 費 用		91,103		73,449
3. 差 入 保 証 金		3,165,796		3,162,730
4. そ の 他		99,512		134,383
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		3,375,042		3,384,847
		13.0		5.4
固 定 資 産 合 計		5,826,309		5,800,026
		22.4		9.2
資 産 合 計		26,055,986		63,151,456
		100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	第 13 期 (平成10年5月31日現在)		第 14 期 (平成11年5月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1.買掛金 * 2	2,518,667		4,239,439	
2.未払金 * 2	1,707,182		1,758,202	
3.未払法人税等	4,107,399		4,765,313	
4.未払事業税等	1,176,898		-	
5.未払消費税等	743,132		798,662	
6.未払費用	1,435,196		1,779,306	
7.前受金	276,095		446,414	
8.預り金	885,420		966,369	
9.前受収益	1,506,057		2,663,966	
流動負債合計	14,356,052	55.1	17,417,675	27.6
固定負債				
1.退職給与引当金	8,558		-	
2.役員退職慰労引当金	64,197		75,048	
3.長期前受収益	79,517		436,529	
固定負債合計	152,272	0.6	511,577	0.8
負債合計	14,508,324	55.7	17,929,252	28.4
(資本の部)				
資本金 * 3	3,422,250	13.1	12,164,660	19.3
資本準備金	1,954,790	7.5	23,602,880	37.3
利益準備金	85,375	0.3	616,899	1.0
その他の剰余金				
1.当期末処分利益	6,085,247		8,837,764	
その他の剰余金合計	6,085,247	23.4	8,837,764	14.0
資本合計	11,547,662	44.3	45,222,204	71.6
負債・資本合計	26,055,986	100.0	63,151,456	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 13 期 〔自 平成9年6月1日 至 平成10年5月31日〕			第 14 期 〔自 平成10年6月1日 至 平成11年5月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高 * 1			%			%
1. ソフトウェア プロダクト売上高	33,852,154			38,551,851		
2. サービス売上高	12,740,675	46,592,829	100.0	16,292,614	54,844,465	100.0
売 上 原 価 * 1						
1. ソフトウェア プロダクト売上原価	11,962,388			13,669,529		
2. サービス売上原価	7,293,246	19,255,634	41.3	9,334,822	23,004,351	41.9
売 上 総 利 益		27,337,195	58.7		31,840,114	58.1
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	1,151,850			1,976,749		
2. 業務委託費	1,200,110			1,663,811		
3. 貸倒引当金繰入額	131,644			-		
4. 役員報酬	201,458			210,756		
5. 従業員給与	5,874,589			6,378,258		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	19,023			10,851		
7. 適格退職年金	166,459			221,295		
8. 福利厚生費	792,387			805,956		
9. 採用教育費	152,683			176,145		
10. 接待交際費	139,291			195,478		
11. 旅費交通費	731,396			761,983		
12. 通信費	331,391			315,100		
13. 消耗品費	564,183			567,286		
14. 賃借料	2,412,806			2,142,241		
15. 減価償却費	562,632			545,301		
16. 事業税等	1,497,266			-		
17. その他	951,118	16,880,292	36.2	1,054,510	17,025,724	31.1
営 業 利 益		10,456,902	22.5		14,814,389	27.0
営 業 外 収 益						
1. 受取利息 * 1	30,066			130,698		
2. 受取保険配当金	14,237			-		
3. 消費税簡易課税差額収入	515,675			694,965		
4. その他	28,996	588,976	1.3	47,263	872,927	1.6
営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料 * 1	36,539			460		
2. 新株発行費	23,214			85,304		
3. その他	3,429	63,183	0.2	32,431	118,195	0.2
経 常 利 益		10,982,696	23.6		15,569,120	28.4

(単位：千円)

科 目	第 13 期 〔自 平成9年6月1日 至 平成10年5月31日〕			第 14 期 〔自 平成10年6月1日 至 平成11年5月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
特 別 利 益		%		%		
1. 貸倒引当金戻入益	-	-	145,533	0.3		
特 別 損 失						
1. 固定資産除売却損 * 2	67,881	0.2	74,711	0.2		
税引前当期純利益		23.4	15,639,943	28.5		
法人税及び住民税	5,302,222		-			
法人税、住民税 及び事業税	-		7,869,219			
法人税等調整額	-	11.4	198,499	14.0		
当期純利益		12.0	7,969,222	14.5		
前期繰越利益			2,065,591			
過年度税効果調整額			630,066			
中間配当額			1,661,014			
中間配当に伴う 利益準備金積立額			166,101			
合併交付金			-			
合併による役員賞与金			-			
合併による未処理損失受入額			-			
当期末処分利益			8,837,764			

売上原価明細書

A. ソフトウェアプロダクト売上原価

(単位：千円)

期 別 科 目	第 13 期 〔自 平成9年6月1日 至 平成10年5月31日〕		第 14 期 〔自 平成10年6月1日 至 平成11年5月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
材 料 費		%		%
1. 期首商品たな卸高	322,760		218,630	
2. 当期商品仕入高	668,768		668,218	
合 計	991,529		886,848	
3. 期末商品たな卸高	218,630	772,898	188,134	698,714
ロイヤルティ料		11,189,489		12,970,814
ソフトウェア プロダクト売上原価		11,962,388		13,669,529
		100.0		100.0

B. サービス売上原価

(単位：千円)

期 別 科 目	第 13 期 〔自 平成9年6月1日 至 平成10年5月31日〕		第 14 期 〔自 平成10年6月1日 至 平成11年5月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
労 務 費		%		%
外注委託費	2,627,538	36.1	3,477,690	37.2
経 費 * 1	1,652,784	22.7	2,256,833	24.2
ロイヤルティ料	1,595,024	21.9	1,875,312	20.1
当期総発生費用	1,401,325	19.3	1,732,778	18.5
期首仕掛品たな卸高	7,276,672	100.0	9,342,615	100.0
合 計	34,105		17,531	
期末仕掛品たな卸高	7,310,777		9,360,146	
サービス売上原価	17,531		25,323	
	7,293,246		9,334,822	

(注)

第 13 期 〔自 平成9年6月1日 至 平成10年5月31日〕	第 14 期 〔自 平成10年6月1日 至 平成11年5月31日〕
* 1 経費の主な内訳は次のとおりです。	* 1 経費の主な内訳は次のとおりです。
賃 借 料 525,922千円	賃 借 料 584,843千円
減 価 償 却 費 232,236千円	減 価 償 却 費 246,618千円
消 耗 品 費 319,466千円	消 耗 品 費 44,873千円
旅 費 交 通 費 136,511千円	旅 費 交 通 費 151,095千円

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 13 期 〔株主総会承認日〕 〔平成10年 8月21日〕		第 14 期 〔株主総会承認日〕 〔平成11年 8月25日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		6,085,247		8,837,764
利益処分額				
1. 配 当 金	3,654,232		4,615,688	
2. 利 益 準 備 金	365,423		468,568	
3. 取 締 役 賞 与 金	-		69,000	
4. 監 査 役 賞 与 金	-		1,000	
5. 任 意 積 立 金				
特別償却準備金	-	4,019,655	26,255	5,180,512
次期繰越利益		2,065,591		3,657,252

重要な会計方針

期 別 項 目	第 13 期 〔自 平成9年6月1日 至 平成10年5月31日〕	第 14 期 〔自 平成10年6月1日 至 平成11年5月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	当社は有価証券を全く保有しておりませんので該当事項はありません。	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 月別総平均法に基づく原価法によっております。 (2) 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。	(1) 商品 同 左 (2) 仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定と同一の基準に基づく定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 法人税法の規定と同一の基準に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同 左 (追加情報) 平成11年2月5日の有償一般募集による新株発行(4,570,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。 「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。 平成11年2月5日の新株発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額1,599,500千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。 このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は1,599,500千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

期 別 項 目	第 13 期 〔自 平成9年6月1日 至 平成10年5月31日〕	第 14 期 〔自 平成10年6月1日 至 平成11年5月31日〕
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、法人税法の規定による限度額のほか個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、簡易課税制度の適用により生じた原則方式との差額は、損益計算書上、「消費税簡易課税差額収入」として営業外収益に計上しております。 (簡易課税制度の適用) 当社は平成9年6月1日付で額面変更を目的とした合併を行いました。が、形式上の存続会社である旧オーアールエーシーエルイーアクイジッション株式会社は簡易課税制度適用会社でありました。当期の簡易課税制度の適用の可否については、合併法人(形式上の存続会社)の基準期間における課税売上高が2億円以下であるため、当期の仕入税額控除の計算上、簡易課税制度を適用しております。</p> <p>(2) 適格退職年金制度 平成7年1月1日から従業員退職金の100%について適格退職年金制度を採用いたしました。 平成10年2月28日現在の年金資産の合計額は、390,168千円であります。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(2) 適格退職年金制度 同 左 平成10年12月31日現在の年金資産の合計額は、603,682千円あります。</p>

期 別 項 目	第 13 期 〔自 平成9年6月1日〕 〔至 平成10年5月31日〕	第 14 期 〔自 平成10年6月1日〕 〔至 平成11年5月31日〕
	移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間（4年）によって取崩し、過去勤務費用の掛金と相殺し、販売費及び一般管理費として計上しています。	同 左

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 13 期 (平成10年5月31日現在)	第 14 期 (平成11年5月31日現在)
* 1 受取手形割引高 5,174千円	* 1 _____
* 2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	* 2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
売 掛 金 690,651千円	売 掛 金 610,402千円
未 収 入 金 450,059千円	未 収 入 金 364,992千円
短 期 貸 付 金 5,000,000千円	短 期 貸 付 金 5,000,000千円
流動資産のその他 553千円	流動資産のその他 14,414千円
買 掛 金 2,385,018千円	買 掛 金 3,941,813千円
未 払 金 282,341千円	未 払 金 253,164千円
* 3 授権株式数及び発行済株式総数	* 3 授権株式数及び発行済株式総数
授 権 株 式 数 265,700,000株	授 権 株 式 数 265,700,000株
発 行 済 株 式 総 数 66,440,590株	発 行 済 株 式 総 数 71,010,590株

(損益計算書関係)

第 13 期 〔自 平成9年6月1日 至 平成10年5月31日〕	第 14 期 〔自 平成10年6月1日 至 平成11年5月31日〕
* 1 関係会社との取引高は下記のとおりであります。	* 1 関係会社との取引高は下記のとおりであります。
売 上 高 695,656千円	売 上 高 580,745千円
売 上 原 価 12,481,738千円	売 上 原 価 14,525,936千円
受 取 利 息 10,375千円	受 取 利 息 80,747千円
支払利息及び割引料 35,947千円	
* 2 固定資産除売却損の内訳は下記のとおりであります。	* 2 固定資産除売却損の内訳は下記のとおりであります。
建物付属設備除却損 37,802千円	建物付属設備除却損 32千円
器具及び備品除却損 30,079千円	器具及び備品除却損 74,679千円
計 67,881千円	計 74,711千円

(追加情報)

第 13 期 〔自 平成9年6月1日〕 〔至 平成10年5月31日〕	第 14 期 〔自 平成10年6月1日〕 〔至 平成11年5月31日〕
	<p>1. 税効果会計の適用</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、当期より税効果会計を適用しております。この適用により税効果会計を適用しなかった場合に比べて、当期利益が198,499千円増加し、当期末処分利益が828,565千円増加しております。</p> <p>2. 事業税</p> <p>事業税(1,704,880千円)は従来「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期利益が同額だけ多く計上されています。</p> <p>3. 未払事業税及び未払事業所税</p> <p>未払事業税及び未払事業所税については、従来は「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期より未払事業税1,009,872千円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税39,942千円については「未払金」に含めて表示しております。</p>

(リース取引関係)

第 13 期 〔自 平成 9 年 6 月 1 日〕 〔至 平成 10 年 5 月 31 日〕	第 14 期 〔自 平成 10 年 6 月 1 日〕 〔至 平成 11 年 5 月 31 日〕																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取引を解約したため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 取引を解約したため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">1,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,068千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">13,756千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	1,068千円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,068千円	1 年 内	9,063千円	1 年 超	4,692千円	合 計	13,756千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">6,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">13,581千円</td> </tr> </table>	1 年 内	6,247千円	1 年 超	7,334千円	合 計	13,581千円
支 払 リ ー ス 料	1,068千円																
減 価 償 却 費 相 当 額	1,068千円																
1 年 内	9,063千円																
1 年 超	4,692千円																
合 計	13,756千円																
1 年 内	6,247千円																
1 年 超	7,334千円																
合 計	13,581千円																

(有価証券の時価等関係)

第 13 期 (平成10年5月31日現在)	第 14 期 (平成11年5月31日現在)
該当事項はありません。	同 左

(デリバティブ取引関係)

第 13 期 〔自 平成 9 年 6 月 1 日〕 〔至 平成 10 年 5 月 31 日〕	第 14 期 〔自 平成 10 年 6 月 1 日〕 〔至 平成 11 年 5 月 31 日〕
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同 左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 13 期 (平成10年 5月31日現在)	第 14 期 (平成11年 5月31日現在)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払費用	_____	329,527千円
未払事業税	_____	424,651千円
未払事業所税	_____	16,795千円
その他	_____	22,720千円
繰延税金資産合計	_____	793,694千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
役員退職慰労金	_____	31,557千円
一括償却資産	_____	22,364千円
繰延税金資産合計	_____	53,922千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	_____	19,051千円
繰延税金負債合計	_____	19,051千円
繰延税金資産の純額	_____	34,871千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

期 別	第 13 期 〔自 平成 9年 6月 1日 至 平成10年 5月31日〕	第 14 期 〔自 平成10年 6月 1日 至 平成11年 5月31日〕
1株当たり純資産額	173.80円	636.84円
1株当たり当期純利益	86.20円	117.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同 左

(注) 平成10年5月14日付をもって1株を10株に株式分割しております。

なお、第13期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第 13 期 〔自 平成9年6月1日 至 平成10年5月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 14 期 〔自 平成10年6月1日 至 平成11年5月31日〕</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1) 新株式の発行 平成11年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株発行を実施いたしました。</p> <p>1. 平成11年7月15日付をもって、普通株式1株を1.2株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 額面普通株式 14,202,118株</p> <p>(2)分割方式 平成11年5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2. 配当起算日 平成11年6月1日</p>
	<p>2) ストックオプション制度の導入 平成11年8月25日開催の第14回定時株主総会において、「当社取締役及従業員に商法第280条ノ19による新株引受権を付与する件」を決議いたしました。</p> <p>1. 新株引受権付与の対象者 平成11年8月25日開催の第14回定時株主総会終結時に在任する当社取締役のうち9名及び平成11年7月13日現在の当社従業員名簿に記載されている従業員のうち1,281名(ただし、本議案にかかる新株引受権付与契約締結日において従業員であるものに限る)。</p> <p>2. 新株引受権の目的たる株式の額面無額面の別および種類 当社額面普通株式</p> <p>3. 新株引受権のための目的たる株式の数 500,000株を付与する株式の総数の上限とし、当社取締役に対し合計160,000株、同従業員に対し合計340,000株をそれぞれ上限とする。個々の取締役に対する付与株式数は、2,000株以上80,000株以下とする。個々の従業員に対する付与株式数は、200株以上、4,000株以下とし、その配分に関しては取締役会に一任するものとする。</p>

<p style="text-align: center;">第 13 期</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成9年6月1日〕 〔至 平成10年5月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 14 期</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成10年6月1日〕 〔至 平成11年5月31日〕</p>
	<p>4 . 発行価額</p> <p>権利付与日の属する月の前月の各日（ただし、取引が成立しない日を除く）の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値による金額又は権利付与日（ただし、取引が成立しない場合は、直近の取引成立日）の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格のいずれか高い金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> <p>5 . 新株引受権の行使期間</p> <p>平成13年8月26日から平成21年8月25日まで</p> <p>6 . 新株引受権の行使の条件</p> <p>(1) 権利を付与された者（以下、「権利者」という）は、新株引受権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、当社と権利者との間で締結する新株引受権付与契約（以下、「付与契約」という）に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役又は従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。</p> <p>(2) 新株引受権の行使は以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することができる。</p> <p style="padding-left: 2em;">権利付与日の2年後の応当日以降、付与された権利の2分の1の権利を行使することができる。ただし、単位株未満の端数が生じた場合は、に繰り越すものとする。</p> <p style="padding-left: 2em;">権利付与日の4年後の応当日以降、付与された権利のすべてを行使することができる。</p> <p>(3) その他細目については、平成11年8月25日開催の第14回定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する付与契約に定めるところによる。</p>

(4) 附属明細表

1) 有価証券明細表

該当事項はありません。

2) 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要	
					当期償却額	償却累計率	%			
有形固定資産	建物付属設備	759,177	71,489	640	830,027	354,890	82,181	42.8	475,136	
	器具及び備品	3,857,531	765,669	408,533	4,214,667	2,301,067	709,737	54.6	1,913,599	
	合計	4,616,708	837,159	409,173	5,044,694	2,655,958	791,919		2,388,735	
無形固定資産	電話加入権	23,355	205	-	23,561	-	-	-	23,561	
	商標権	2,000	-	-	2,000	466	200	23.3	1,533	
	その他	1,906	-	-	1,906	557	95	29.2	1,348	
	合計	27,262	205	-	27,467	1,024	295		26,443	
長期前払費用	204,299	19,483	48,426	175,356	101,907	37,138	58.1	73,449		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	-	-	-	-	-	-		-	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

器具及び備品

パーソナルコンピュータ、ワークステーションおよび周辺機器の購入 580,363千円

3) 関係会社有価証券明細表

該当事項はありません。

4) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

5) 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	返済条件	担保
短期貸付金 オラクル・ コーポレーション	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	平成12年 5月29日	3ヶ月LIBOR プラス1.5% 一括回収	なし
計	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000			

6) 社債明細表

該当事項はありません。

7) 長期借入金明細表

該当事項はありません。

8) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

9) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
額面株式	普通株式	株 71,010,590	千円 12,164,660	非上場	1. 1株の券面額 50円 2. 券面総額 3,550,529千円 3. 関係会社の所有株式数 60,065千株 4. (注) 1. 5. (注) 2.
資本の額			12,164,660千円		

(注) 1. 当期中に発行した株式の内容は次のとおりであります。

発行事由	発行年月日	種類	発行数	1株の発行価格	1株の引受価額	1株の発行価額	1株の資本組入額	資本組入額
有償一般募集 ブックビルディング 方式による募集	平成11年2月5日	普通 株	株 4,570,000	円 7,000	円 6,650	円 3,825	円 1,913	千円 8,742,410
計			4,570,000					8,742,410

2. 既発行株式のうち、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるもの

発行株式数 1,860,000株 資本組入額の総額 47,270千円

10) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分量	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金						
株式払込剰余金	1,946,990	-	21,648,090	-	23,595,080	
合併(減資)差益	7,800	-	-	-	7,800	
計	1,954,790	-	21,648,090	-	23,602,880	

(注) 当期増加額は、平成11年2月5日付の有償一般募集増資によるものであります。

11) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	85,375	531,524	-	616,899	
計	85,375	531,524	-	616,899	

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるもの365,423千円及び当期中間配当に伴う積立金166,101千円であります。

12) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	226,860	63,465	328	208,998	80,998	
退職給与引当金	8,558	-	-	8,558	-	
役員退職慰労引当金	64,197	10,851	-	-	75,048	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替による戻入額であります。

2. 退職給与引当金の当期減少額「その他」は、適格退職年金制度への移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩により生じたものであります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	備 考
現	金	2,092	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	405,587	
	普 通 預 金	1,006,696	
	定 期 預 金	39,300,000	
	郵 便 貯 金	380	
小 計		40,712,664	
合 計		40,714,757	

2) 受 取 手 形

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
大 日 本 印 刷 (株)	29,473	
大 日 本 ポ リ マ - (株)	396	
合 計	29,870	

(2) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	備 考
平 成 11 年 6 月	12,970	
7 月	5,092	
8 月	4,306	
9 月	6,593	
10 月	907	
合 計	29,870	

3) 売 掛 金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
日 本 電 気 (株)	1,515,048	
富 士 通 (株)	978,119	
(株) 東 芝	837,695	
オラクル・コーポレーション	610,402	
(株) ア シ ス ト	519,701	
新日鉄情報通信システム(株)	514,278	
(株) 日 立 製 作 所	403,236	
日 本 ユ ニ シ ス (株)	364,294	
沖 電 気 工 業 (株)	328,761	
日立システムエンジニアリング(株)	238,735	
そ の 他	3,674,021	
合 計	9,984,296	

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
9,695,065	57,557,830	57,268,599	9,984,296	85.2 %	62.4 日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商 品

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
マニュアル及びメディア等	188,134	
合 計	188,134	

5) 仕 掛 品

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
コンサルティングサービス	25,323	
合 計	25,323	

6) 短 期 貸 付 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
オラクル・コーポレーション	5,000,000	
そ の 他	1,050	
合 計	5,001,050	

7) 差入保証金

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
ホテルニューオータニ	1,589,637	
世田谷ビジネススクエア	782,582	
ハ－モニ－タワー	471,853	
新 藤 田 ビ ル	132,088	
そ の 他	186,567	
合 計	3,162,730	

(2)負債の部

1)買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	備考
オラクル・コーポレーション	3,941,813	
メイトリックスワン社	115,265	
(株) 音研	96,594	
テニック(株)	30,681	
(株) 新進商会	21,211	
(株) パソナソフト	11,031	
(株) テクノクエスト	6,610	
大日本印刷株式会社(株)	4,422	
(株) ルック	2,191	
凸版印刷(株)	1,670	
その他の	7,946	
合計	4,239,439	

2)未払金

(単位：千円)

相手先	金額	備考
オラクル・コーポレーション	253,164	
オムロンアルファテック(株)	82,655	
バウングローバル(株)	82,481	
(株) 読売広告社	59,073	
(株) パソナソフト	55,981	
千代田都税事務所	52,085	
(株) 日本交通公社	48,560	
(株) インテリジェンス	48,293	
伊藤忠テクノサイエンス(株)	48,251	
インターナショナル・トランス レーション・サービス(株)	46,859	
その他の	980,796	
合計	1,758,202	

3) 未払法人税等

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
法人税	3,105,797	
住民税	649,643	
事業税	1,009,872	
合 計	4,765,313	

4) 未払消費税等

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
消費税	798,662	
合 計	798,662	

5) 未払費用

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
未払賞与	1,779,306	
合 計	1,779,306	

6) 預り金

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
支払ロイヤルティ源泉所得税	772,495	
給与源泉所得税	24,458	
給与源泉住民税	26,468	
その他	142,946	
合 計	966,369	

7) 前受収益

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
新日鉄情報通信システム(株)	288,124	
日本電子開発(株)	282,680	
(株) 東 芝	152,833	
富士通(株)	138,982	
その他	1,801,345	
合 計	2,663,966	

(3) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益に計上されている「消費税簡易課税差額収入」694,965千円の内容については、「1.財務諸表重要な会計方針 7.その他財務諸表作成のための重要な事項(1)消費税等の処理方法」をご参照下さい。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び実績見込

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 13 期	第 14 期		第 15 期	
		年 度 〔自 平成9年6月1日 至 平成10年5月31日〕	年 度 〔自 平成10年6月1日 至 平成11年5月31日〕	中 間 期 〔自 平成10年6月1日 至 平成10年11月30日〕	中 間 期 〔自 平成11年6月1日 至 平成11年11月30日〕	
事業	収 入	1. 営 業 収 入	49,375	59,050	27,696	29,516
		2. 営 業 外 収 入				
		(1) 受取利息、受取配当等収入	45	114	38	114
		(2) そ の 他	43	56	24	27
		小 計(A)	49,464	59,220	27,759	29,658
	3. 有形固定資産売却等収入					
	(1) 有形固定資産売却	-	-	-	-	
	(2) 投資有価証券売却	-	-	-	-	
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	3,014	5,008	4	3	
	(4) そ の 他 の 収 入	639	5	2	-	
小 計(B)	3,654	5,013	6	3		
	収 入 合 計 (C = A + B)	53,118	64,234	27,765	29,661	
活動に 伴う 収 支	支 出	1. 営 業 支 出				
		(1) 商 品 仕 入	705	701	269	480
		(2) 人 件 費 支 払	9,363	10,785	5,336	6,040
		(3) ロイヤルティ料	13,379	12,982	5,663	7,304
		(4) そ の 他	15,361	14,494	8,020	7,611
	2. 営 業 外 支 出					
	(1) 支払利息・割引料等支出	36	0	-	-	
	(2) そ の 他	26	123	8	73	
	小 計(D)	38,873	39,088	19,298	21,510	
	3. 有形固定資産取得等支出					
(1) 有形固定資産取得	945	879	404	510		
(2) 投資有価証券取得	-	-	-	-		
(3) 貸付金(短期を含む)	5,004	5,000	-	-		
(4) そ の 他 の 支 出	258	23	-	-		
小 計(E)	6,208	5,902	404	510		
4. 決 算 支 出 等						
(1) 配 当 金	6,375	5,315	3,654	4,615		
(2) 法 人 税 等	4,166	8,322	4,018	4,740		
(3) そ の 他	15	-	-	70		
小 計(F)	10,557	13,637	7,672	9,426		
	支 出 合 計 (G = D + E + F)	55,639	58,628	27,376	31,447	
	事 業 収 支 尻 (H = C - G)	2,520	5,605	389	1,786	

(単位：百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
	第 13 期	第 14 期		第 15 期		
	年 度 〔自 平成9年6月1日 至 平成10年5月31日〕	年 度 〔自 平成10年6月1日 至 平成11年5月31日〕	中 間 期 〔自 平成10年6月1日 至 平成10年11月30日〕	中 間 期 〔自 平成11年6月1日 至 平成11年11月30日〕		
資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	6,000	-	-	-
		2. 割引手形	-	-	-	-
		3. 長期借入金	-	-	-	-
		4. 社債発行	-	-	-	-
		5. 増資	4,860	30,390	-	-
		6. その他の収入	-	-	-	-
	収入合計(I)		10,860	30,390	-	-
	支	1. 短期借入金返済	6,000	-	-	-
		2. 長期借入金返済 〔一年以内に返済予定 のものを含む〕	-	-	-	-
		3. 社債償還	-	-	-	-
4. その他の支出		-	-	-	-	
支出合計(J)		6,000	-	-	-	
資金調達収支戻(K = I - J)		4,860	30,390	-	-	
当期総合資金収支戻(L = H + K)		2,339	35,996	389	1,786	
低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		-	-	-	-	
期首資金残高(N)		2,378	4,718	4,718	40,714	
期末資金残高(O = L - M + K)		4,718	40,714	5,107	38,928	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 13 期		第 14 期		第 15 期
	期 首	期 末	期 末	中 間 期 末	中 間 期 末
1. 現金及び預金	2,371	4,718	40,714	5,107	38,928
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	-	-	-	-	-
合 計	2,371	4,718	40,714	5,107	38,928

(1) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 1) 現金及び預金に記載しております。

2. 売上等に係る消費税等の収入及び仕入等に係る消費税等の支出は、各々「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。納付すべき消費税等は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。

3. 営業収入には、事業活動に伴う収支をより明確に表すため「割引手形」を含めて表示しております。その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	期 別	第 13 期	第 14 期		第 15 期
			年 度	中 間 期	中 間 期
割 引 手 形 (割 引 実 行 額)		51	-	-	-

4. 第13期の期首資金残高には、平成9年6月1日付で合併したオーアールエーシーエルイーアクイジッション株式会社（形式上の存続会社）の現金及び預金7百万円を含めて表示しております。
5. 第13期の事業活動に伴う収支の「決算支出等」の「配当金」の項目には、旧日本オラクル株式会社（実質上の存続会社）との平成9年6月1日付の合併に伴う合併交付金6,375百万円を含めて表示しております。
6. 事業税に付いては、従来「営業支出」の「その他」に含めて表示していましたが第14期（年度）から「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示しております。なお、第14期（年度）、第15期（中間）に計上した事業税は、それぞれ、1,806百万円、992百万円であります。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴 訟

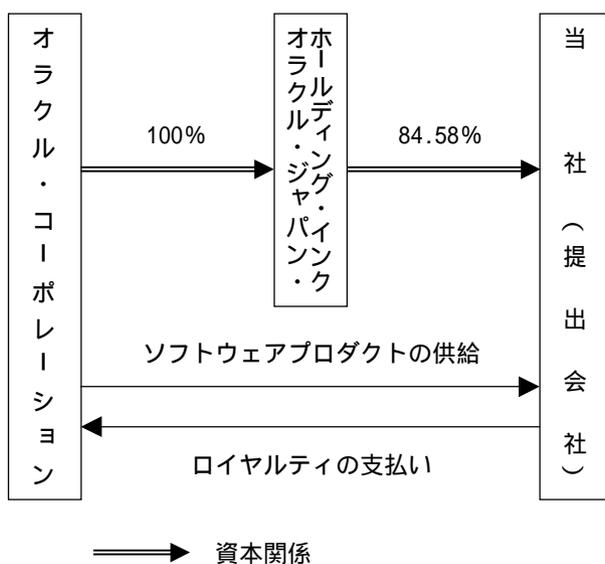
該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社は、米国オラクル・コーポレーションを中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、リレーショナルデータベース管理システムをはじめ、アプリケーション開発ツールや意思決定支援ツール、ビジネス・アプリケーションなどのソフトウェアプロダクトの研究・開発、販売及び当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を行っております。

なお、ソフトウェアプロダクトの研究開発は、主にオラクル・コーポレーションで行っているため、当社では独自の研究開発活動は行わず、専らオラクル・コーポレーションで開発されたソフトウェアプロダクトの日本市場における販売と、当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を行っております。



2. 企業集団の状況

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

したがって、企業集団の状況(1)企業集団の業績、(2)研究開発活動、(3)連結財務諸表、(4)連結子会社の状況及び(5)その他)について記載を行っておりません。

3. 関連当事者との取引

(1) 親 会 社

(単位：千円)

会 社 名 (住 所)	資 本 金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取 引 内 容	取引金額	科 目	期首残高	期 増 加 額	期 減 少 額	期末残高	
				役員 の 兼務等	事業上 の 関係								
オ ラ ク ル ・ コーポレーション (米国カリフォルニア州サンフランシスコ市)	976,275 千米ドル	ソフトウェア プロダクトの開発・ 販売及びこれらに付随 するサービスの提供	直 接 間 接 84.58% 【図1参照】	兼任 2名	販売代理店契約 締結	営業取引	開発及び翻訳サービスの提供	508,745	売掛金	279,743	580,745	686,973	173,514
							サブライセンスフィー等の受取	1,631,901	売掛金	410,908	1,631,901	1,605,921	436,887
							商品の仕入及びロイヤルティ料の支払	14,482,433	買掛金	2,385,018	14,482,433	12,925,639	3,941,813
							コンサルティングサービス等の委託	43,503	未払金	22,008	43,503	48,196	17,314
							立替ロイヤルティ料の支払	49,857	未払金	-	49,857	4,985	44,871
							立替経費等の支払	1,442,316	未払金	233,515	1,442,316	1,537,966	137,864
							受取利息	80,747	未収収益	553	80,747	66,886	14,414
							資金の貸付	5,000,000	短期貸付金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
							立替経費等の受取	1,082,678	未収入金	450,059	1,082,678	1,167,745	364,992
							サブライセンスフィー等の支払	360,751	未払金	26,817	360,751	334,456	53,112
オ ラ ク ル ・ ジャパン・ホールディング・インク	30米ドル		直 接 間 接 84.58%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

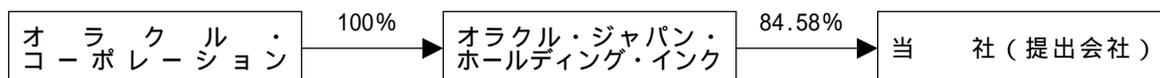
(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 開発及び翻訳サービスの提供については、当社が受託したオラクル製品の日本語化及び日本化作業に要した原価に一定割合の利益を加えたものによっております。
- サブライセンスフィー等取引には、サブライセンスフィー取引及びコンサルティングサービスフィー取引が含まれております。
サブライセンスフィー取引とは、オラクル・コーポレーションを含む海外のグループ会社が販売したオラクル製品が顧客との契約により日本国内で利用される場合に、収益の一定割合を当社が受取り、逆に当社が販売したオラクル製品が顧客との契約により海外で利用される場合は、収益の一定割合を当社から該当する海外グループ会社へ支払う取引であります。全ての取引は、オラクル・コーポレーションを通して決済されるため、相手先は同社に一本化されております。
次に、コンサルティングサービスフィー取引とは、当社が外部顧客に対してオラクル・コーポレーションを含む海外のグループ会社の人的資源を利用してコンサルティングサービスを提供する場合に、収益の一定割合を当社から該当する海外グループ会社へ支払い、逆に、海外のグループ会社が当社の人的資源を利用して外部顧客にコンサルティングサービスを提供する場合は、収益の一定割合を当社が受取るものであります。全ての取引は、オラクル・コーポレーションを通して決済されるため、相手先は同社に一本化されております。
- 商品の仕入については、メディア（プログラムの記録媒体）及びマニュアル等の原価に一定割合の利益を加えたものによっております。また、ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の基準により決定しております。
- コンサルティングサービスの委託額については、一定の契約単価に作業日数を乗じて算出しております。
- オラクル・コーポレーションが立替えたロイヤルティ料及び経費の支払については、実費によっております。
- 資金の貸付・借入については、一時的なもので取引の都度交渉により個別に契約を締結しており、利率は市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。なお、期末現在、残高を有する短期貸付金の貸付条件については、「第5 経理の状況 1.財務諸表 (4) 附属明細表 5) 関係会社貸付金明細表」をご参照下さい。
- 立替経費等の受取の主な内容は、当社がオラクル・コーポレーションのために立替えたオラクル製品

の日本語化等に係る外部取引先へ支払った費用及び、海外のグループ会社の業務に従事した当社の従業員の人件費などであり、取引金額は実費によっております。

8 . 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

【図1】



第7 株式事務の概要

決 算 期	5月31日	定 時 株 主 総 会	8 月 中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。	基 準 日	5月31日
株 券 の 種 類	500株券 10,000株券 100,000株券	中 間 配 当 基 準 日	11月30日
		1 単 位 の 株 式 数	500株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	無 料	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 平成11年8月25日開催の第14回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、平成11年9月1日付をもって、1単位の株式数を500株から100株に変更いたします。

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|---|
| (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）
及びその添付書類 | 平成11年1月8日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
の訂正届出書 | 平成11年1月20日、
平成11年1月25日
及び平成11年1月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。